

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
1 総務費	39,119	10,173	28,946	32,522	6,597
1 総務管理費	36,434	7,643	28,791	32,522	3,912
1 一般管理費	36,434	7,643	28,791	その他 32,522	3,912

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報 酬	1,637	1 職員人件費 [32,522]
		1 職員人件費 (職員課) (32,522)
2 給 料	15,223	2 職員給料 15,223
		一般職 (4人)
3 職員手当等	12,443	3 職員手当等 12,443
		4 共済組合負担金 4,856
4 共 済 費	4,856	
		2 一般管理費 [3,912]
9 旅 費	18	1 一般管理事務 (保険年金課) (3,912)
		1 一般事務嘱託員報酬 1,637
11 需 用 費	143	1,100円×124時間×1人×12月
		9 職員旅費 (2) 18
12 役 務 費	1,097	11 消耗品費 (1) 41
		印刷製本費 (2) 102
14 使用料及び 賃借料	1,010	12 通信運搬費 (1) 1,097
		14 プログラム使用料 1,010
19 負担金、補 助及び交付 金	7	19 東京都国民健康保険団体連合会負担金 7

(款) 1 総務費
 (項) 2 賦課徴収費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 賦課徴収費	2,685	2,530	155		2,685
1 賦課徴収費	2,685	2,530	155		2,685

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	342	<u>1 賦課事務費</u> [1,809]
12 役務費	1,041	1 賦課事務（保険年金課） (1,809)
13 委託料	1,302	11 消耗品費（1） 10
		印刷製本費（2） 225
		12 通信運搬費（1） 787
		13 電算処理委託料 787
		<u>2 収納事務費</u> [876]
		1 収納事務（収納課） (876)
		11 消耗品費（1） 18
		印刷製本費（2） 89
		12 通信運搬費（1） 202
		手数料（3） 52
		13 後期高齢者医療保険料収納代行業務委託料 407
		口座振替データ伝送委託料 108

(款) 2 広域連合納付金
 (項) 1 広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 広域連合納付金	1,158,894	1,100,511	58,383	1,158,894	
1 広域連合納付金	1,158,894	1,100,511	58,383	1,158,894	
1 広域連合分 賦金	1,158,894	1,100,511	58,383	その他 1,158,894	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	1,158,894	1 広域連合分賦金 [1,158,894] 1 広域連合分賦金（保険年金課） (1,158,894) 19 療養給付費負担金 451,258 保険料等負担金 529,251 保険基盤安定負担金 113,852 事務費負担金 20,218 保険料軽減措置負担金 44,315 審査支払手数料分 13,515 保険料未収金補填分 9,701 保険料所得割減額分 879 葬祭費分 20,220	

(款) 3 保健事業費
 (項) 1 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
3 保健事業費	43,849	41,826	2,023	24,764	19,085
1 保健事業費	43,849	41,826	2,023	24,764	19,085
1 健康診査費	43,219	41,171	2,048	その他 24,764	18,455
2 健康増進費	630	655	△25		630

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 賃 金	125	<u>1 健康診査費</u> [43,219]
11 需用費	510	1 健康診査事業（健康課） (40,259)
12 役務費	1,616	7 パートタイマー賃金 125 5,940円×1人×21日
13 委託料	40,968	11 消耗品費（1） 82 印刷製本費（2） 376 12 通信運搬費（1） 1,120 13 健康診査委託料 38,556
		2 歯科健康診査事業（健康課） (2,960)
		11 消耗品費（1） 10 印刷製本費（2） 42 12 通信運搬費（1） 496 13 歯科健康診査委託料 2,412
11 需用費	43	<u>1 健康増進費</u> [630]
19 負担金、補助及び交付金	587	1 健康増進事業（保険年金課） (630)
		11 印刷製本費（2） 43 19 健康増進事業費補助金 587

(款) 4 保険給付費
(項) 1 葬祭費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
4 保険給付費	23,000	23,000	0	23,000	
1 葬 祭 費	23,000	23,000	0	23,000	
1 葬 祭 費	23,000	23,000	0	その他 23,000	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	23,000	1 葬祭費	[23,000]
		1 葬祭費 (保険年金課)	(23,000)
		19 葬祭費	23,000

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
5 諸支出金	1,501	1,501	0	1,500	1
1 償還金及び還付加算金	1,500	1,500	0	1,500	
1 保険料還付金	1,400	1,400	0	その他 1,400	
2 還付加算金	100	100	0	その他 100	

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金、利 子及び割引 料	1,400	<u>1 保険料還付金</u> [1,400] 1 保険料還付金 (収納課) (1,400) 23 保険料還付金 1,400
23 償還金、利 子及び割引 料	100	<u>1 還付加算金</u> [100] 1 還付加算金 (収納課) (100) 23 還付加算金 100

(款) 5 諸支出金
(項) 2 繰出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2 繰出金	1	1	0		1
1 一般会計繰出金	1	1	0		1

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
28 繰出金	1	<u>1 一般会計繰出金</u> [1] 1 一般会計繰出金 (保険年金課) (1) 28 繰出金 1

(款) 6 予備費
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
6 予備費	5,001	5,005	△4		5,001
1 予備費	5,001	5,005	△4		5,001
1 予備費	5,001	5,005	△4		5,001

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
	5,001	<u>1 予備費</u> [5,001] 1 予備費 (保険年金課) (5,001)

給 与 費

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与			
			報 酬	給 料	期 末 手 当	年 間 支 給 率
		人	千円	千円	千円	月分
本 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他	1	1,637			
	計	1	1,637			
前 年 度	長 等					
	議 員					
	そ の 他	1	1,563			
	計	1	1,563			
比 較	長 等					
	議 員					
	そ の 他	0	74			
	計	0	74			

明 細 書

費			共 済 費	合 計	備 考
その他の手当	退職手当 (負担金)	計			
千円	千円	千円	千円	千円	
		1,637		1,637	
		1,637		1,637	
		1,563		1,563	
		1,563		1,563	
		74		74	
		74		74	

2 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	人 (1) 3	千円	千円 15,223	千円 12,203
前 年 度	()			
比 較	(1) 3		15,223	12,203

※()内は、短時間勤務職員数で外書

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当
		千円	千円	千円	千円
	本 年 度	2,351	432	0	0
	前 年 度				
	比 較	2,351	432	0	0

	共 濟 費	合 計	備 考
計			
千円	千円	千円	
27,426	4,856	32,282	
27,426	4,856	32,282	

超過勤務手当	通 勤 手 当	期末勤勉手当	退 職 手 当 (負 担 金)
千円	千円	千円	千円
300	375	6,728	2,017
300	375	6,728	2,017

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	千円 15,223	1 給与改定に伴う増減分	千円
		2 昇給に伴う増加分	
		3 その他の増減分	15,223
職 員 手 当	12,203	1 制度改正に伴う増減分	
		2 その他の増減分	12,203

説 明	備 考			
	千円			
	職員数の増減及び人事異動等に伴う増分		15,223	
	地域手当	2,351	扶養手当	432
	超過勤務手当	300	通勤手当	375
	期末勤勉手当	6,728	退職手当(負担金)	2,017

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年 1月 1日現在	平均給料月額		
	平均給与月額		
	平均年齢		
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額		
	平均給与月額		
	平均年齢		

イ 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	円 145,600	円 143,000	円 148,600	円 146,000
短 大 卒	157,100			
大 学 卒	183,700		総合職 185,200 一般職 180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
平成31年 1月 1日現在	1 級	() 人	() %	1 級	() 人	() %
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()			
	計	() 0	() 0.0	計	()	()
平成30年 1月 1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	()	()	2 級	()	()
	3 級	()	()	3 級	()	()
	4 級	()	()	4 級	()	()
	5 級	()	()			
	計	() 0	() 0.0	計	()	()

※()内は、短時間勤務職員数及び構成比で外書

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一般行政職	主 事	主 任	係 長	課 長	部 長

エ 昇給（本年度）

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
職 員 数 (A)	人 3	人 3	人
昇給に係る職員数 (B)	3	3	
号給数別 内 訳	1号給		
	2号給		
	3号給		
	4号給	2	2
	5号給	1	1
	6号給		
比 率 (B)／(A)	% 100.0	% 100.0	%

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6 月	12 月		
本 年 度	月分 (1.200)	月分 (1.200)	月分 (2.40)	有
	2.300	2.300	4.60	
前 年 度	(1.100)	(1.250)	(2.35)	有
	2.175	2.325	4.50	
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有
	2.225	2.225	4.45	

※（ ）内は、短時間勤務職員の支給率

(前年度)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
職 員 数 (A)	人	人	人
昇給に係る職員数 (B)			
号給数別 内 訳	1号給		
	2号給		
	3号給		
	4号給		
	5号給		
	6号給		
比 率 (B) / (A)	%	%	%

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度
支 給 率 等	月分 23.00	月分 30.50	月分 43.00	月分 43.00
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	3 級 地
支 給 率	15%
支 給 対 象 職 員 数	3 (1)
国の指定基準に基づく支給率	15%

※()内は短時間勤務職員数で外書

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率	%	%	%
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
定年前早期退職特例措置 2%～20%加算		
定年前早期退職特例措置 2%～45%加算		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	異	配偶者 1級～3級職員 6,000円 4級職員 3,000円 子 9,000円 父母等 1級～3級職員 6,000円 4級職員 3,000円 ただし、満16歳の年度始めから満22歳の 年度末までの子1人につき 4,000円 加算
住 居 手 当	異	世帯主である職員のうち、満34歳 に達する日以後の最初の3月31日 までの間にあるもので、自ら居住する ため住宅を借り受け、月額15,000円以上 の家賃を支払っている職員 15,000円 その他の職員 0円
通 勤 手 当	同	〈交通機関〉 運賃相当額 〈交通用具〉 通勤距離により支給

